

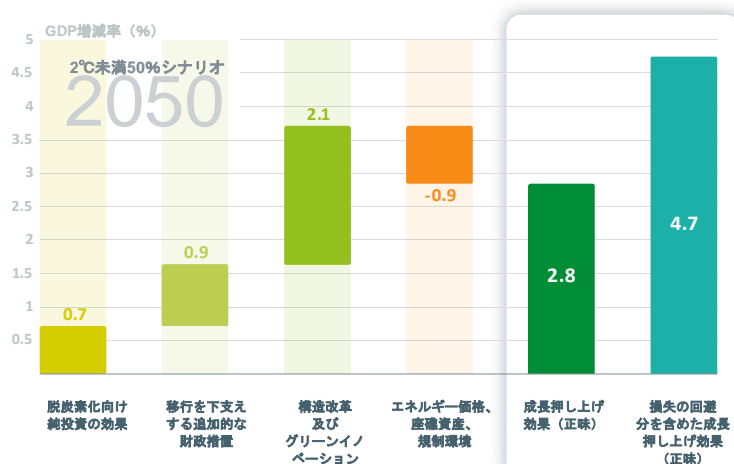
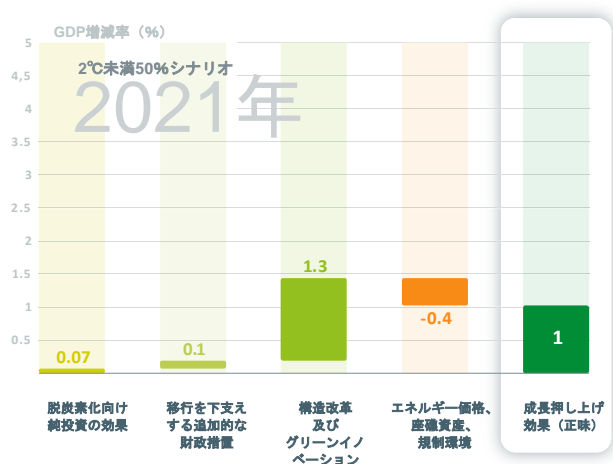


気候への投資、成長への投資

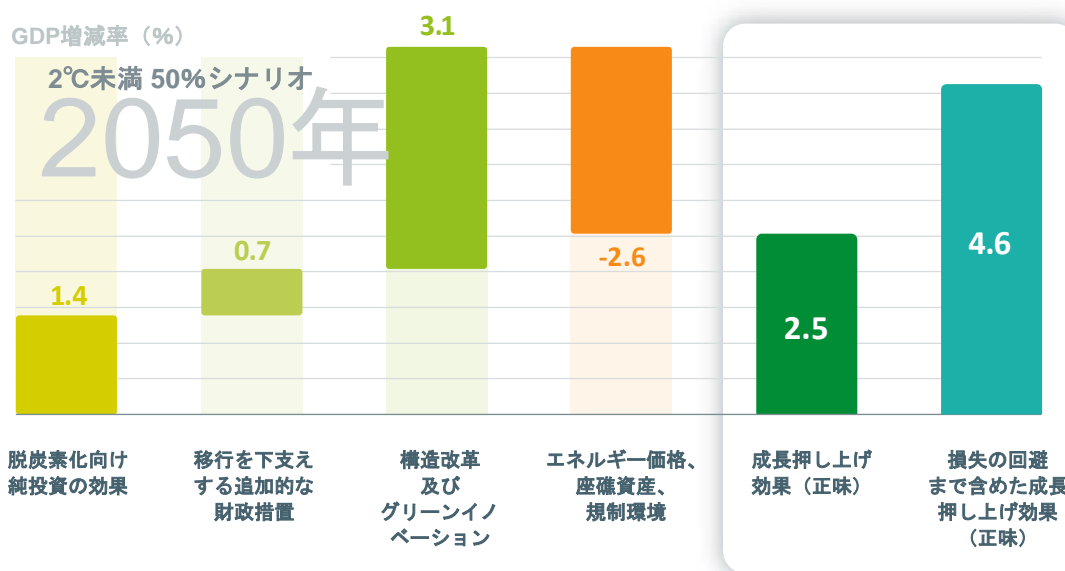
主な結論

成長政策と気候変動対策の一体化による経済的恩恵

低炭素への決定的移行による2021年のGDP押し上げ効果(正味)はG20平均で1%であるが、2050年の押し上げ効果は2.8%へと上昇する¹。気候変動による損害の回避という恩恵まで含めると、2050年の押し上げ効果は4.7%になる。



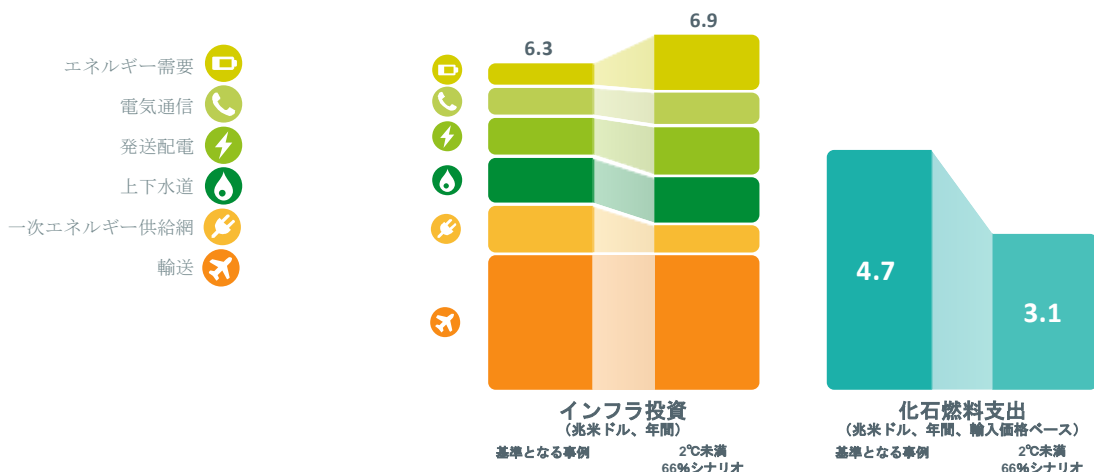
より野心的なシナリオでも、長期の成長見通しは良好である。GDP押し上げ効果(正味)はG20平均で2.5%であり、損失の回避まで含めると4.6%になる²。



1. 地球温暖化を2°C未満に抑える可能性50%のシナリオ
 2. 地球温暖化を2°C未満に抑える可能性66%のシナリオ

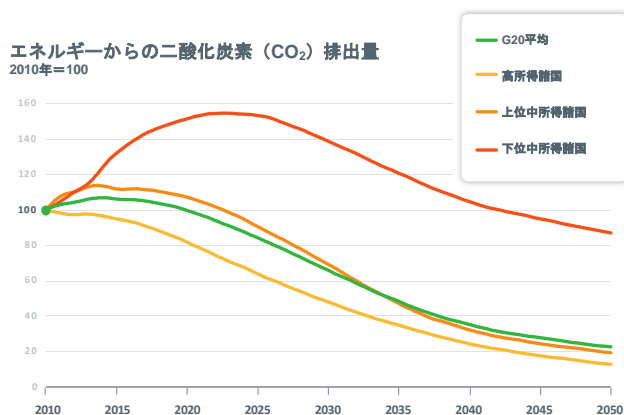
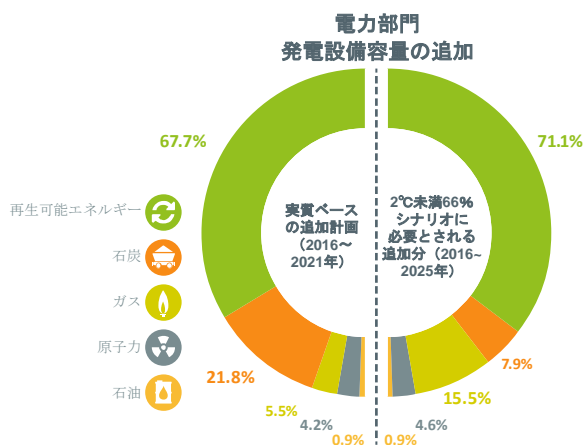
気候変動対策と両立するインフラ投資のニーズは10%増加するだけで、燃料の節減により相殺できる

世界全体の開発需要を満たすには、2016～2030年に平均で年間6兆3,000億米ドルのインフラ投資が必要とされる。同期間に年間6,000億米ドルの追加投資を行えば、これらの投資は気候変動対策と両立するものとなる。このコスト増加分は、2030年までの年間で最大1兆6,000億米ドルの燃料を節減することにより相殺できる。



再生可能エネルギーは進展しているが、依然として石炭が問題である

再生可能エネルギー向けの追加投資は、温暖化を2°C未満に抑える可能性66%のシナリオに必要とされる水準に迫りつつあるが、依然として石炭発電容量は過剰に拡張されている(2°C未満66%シナリオの8%に対して、追加容量は21.8%)。



低排出に至る経路は国により異なる

パリ協定の成果を達成するには全ての国が排出量を大幅に削減する必要があるが、その軌道は国全体の所得水準を含む各国の事情により異なる。

『気候への投資、成長への投資 (Investing in Climate, Investing in Growth)』は、G20議長国のドイツの要請に基づきOECDにより作成されました。詳細な情報及び全文は、下記のウェブサイトをご覧ください：

<http://oe.cd/g20climate>

[@OECD_ENV](https://twitter.com/OECD_ENV)